



# 都議会レポート

発行 都議会民主党政策調査会  
所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784



## 都民税軽減の「公約」撤回

### 石原知事の格差是正策を質す

平成十九年第三回定例会が、十月五日に閉会しました。

今定例会に先立ち、石原知事は、四月の知事選向けに打ち上げた「都民税所得割の軽減措置」を撤回したことが一つの争点となりました。知事は、「公約の進化だ」と強弁しましたが、「進化」というのであれば、具体的な低所得者対策を打ち出すべきです。

子育てや障害者自立支援、介護や医療、教育や産業、環境、まちづくり、震災対策など、取り組まなければならぬ課題が山積しています。

## 10/6 豊洲新市場予定地から

### 環境基準の一千倍「ベンゼン」検出

都議会民主党は知事選後の五月「豊洲土壌汚染対策PT」を設置してより、築地市場のアスベスト等調査や、豊洲新市場予定地の現状、大阪市場の視察など市場の安全を守る視点から、石原知事に厳密な土壌調査をすべきと繰り返し指摘してきました。

やっと十月六日知事が選挙時公約として設置した「専門家会議」の調査結果が報告されました。ベンゼン・シアンほか基準値をはるかに超える高濃度の汚染があり、「汚染状況が低いと想定していた場所から、こんな高い数値がでたのは想定外。全面的に詳細な再調査が必要」と指摘され、石原知事も「万全の手を尽くす」と述べざるを得ない状況となりました。次回十一月五日に具体的な調査地点や方法をなどを審議します。

民主党環境部門会議も当初より、豊洲地区が「土壌汚染対策法」適用外とされている状況を重視しており、都議会からの強い要請も含め、まず参議院から法改正案を提出する予定です。

(PT座長 馬場裕子)

## 東京で産めなくなる前に 都は全力を尽くせ

国の病床規制や都の手術の問題から、産科医の開業が困難になっています。民主党は、産科医療確保のため、医療法の特例規定を活用すること、病院開設に関する情報を公開し、意欲ある医師を歓迎する環境整備をすることを求めました。さらに細かな点を総点検し、産科医療確保のため、できることは何でもやるべきと求めました。

都は、都内でも医師が減少しており厳しいとの認識を示した上で、特例規定活用は都保健医療計画画定の中で検討し、病床状況については、ホームページでの公開を検討すると答えました。



## ATM撤去・店舗統合 新銀行東京が撤退敢行

経営危機に陥っている新銀行東京は、七月には、店舗外ATM百二十六台の全面停止・随時撤去。八月には、八王子や蒲田、錦糸町の店舗統廃合を発表しました。

石原知事は「撤去・統廃合は、営業経費削減の一環で、取り組みが着実に進展しているものと認識」と述べた上で「新経営陣から、適宜、報告を受けている」と、想定内であることを強調。

新銀行東京は、民間への売却など、抜本的な見直しこそ必要です。

## 都民の安全向上で二歩前進 大江戸線にホームドア実現へ！

ここ数年、都営大江戸線の利用客数は順調に伸びていますが、一方で混雑対策も急がれる状況です。民主党が交渉する中で、都交通局は、早急に大江戸線へのホーム柵の整備計画を策定する方針を明らかにしました。

民主党は、この方針を歓迎するとともに、整備計画の策定にあたっては混雑対策として輸送力の増強や駅利用者の流れ調査や改善などをあわせて行っていくよう求めました。また、ホーム柵を広告媒体として積極活用し、維持管理費に充てることを提案しています。